

月、3,284億円)の5分の1程度まで圧縮されたことなどから5月以来5ヵ月ぶりに完売された。

## 実体経済の動向

### ◇生産・出荷とも2ヵ月連続増加

(生産—前月に引続き増加)

9月の鉱工業生産(速報、季節調整済み<sup>(注)</sup>、前月比)は、+1.1%(船舶を除くと+0.8%)と前月(+1.2%)に引続きかなりの増加となった(前年同月比+7.2%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

9月の生産を財別にみると、生産財が減少したものの、その他の財は軒並み増加した。すなわち、資本財輸送機械が船舶、産業車輛中心に3ヵ月連続の増加となり、一般資本財は化学機械、事務用機械、電子計算機等の増加を主因に、建設財もセメント、土石製品、アルミサッシ・ドア等の増加から、それぞれ2ヵ月連続増加した。また、耐久消費財もエアコン、暖ちゅう房熱機器が大幅増産となり、カラーテレビ、電卓等も増加したことから前月に引続き増加したほか、非耐久消費財も服類、洗剤、灯油等の増加を主因に微増となっ

### 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年		53年				53年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月		
鉱工業	116.8	120.2	122.3	122.8	121.4	122.9	124.2		
前期(月)比	1.5	2.9	1.7	0.4	-0.8	1.2	1.1		
前年同期(月)比	2.1	4.2	6.1	6.7	7.0	5.9	7.2		
投資財	2.4	3.4	1.5	0.1	-0.6	1.0	3.6		
資本財	2.5	3.7	2.4	0.7	-0.7	1.2	4.2		
同(輸送機械を除く)	2.7	6.4	4.0	2.0	-1.3	0.5	4.6		
輸送機械	1.6	5.1	0.6	2.7	1.3	1.3	2.6		
建設財	2.4	3.1	0.8	1.9	-0.1	0.6	2.5		
消費財	2.6	4.3	1.0	0.3	-3.2	3.0	0.8		
耐久消費財	4.8	3.0	3.3	2.9	-0.9	2.9	1.0		
非耐久消費財	1.3	4.8	0.0	1.6	-4.1	3.4	0.1		
生産財	0.4	2.0	1.5	0.8	0.5	0.8	-1.1		

(注) 1. 通産省調べ。53年9月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

た。一方、生産財は、冷間仕上鋼材、電気銅、プラスチックが増加したものの、粗鋼、アルミ地金、化学繊維が減少を続け、石油製品、板紙、紡績等も落込んだため3か月ぶりに減少した。

#### (出荷—前月に引続き増加)

9月の出荷(速報)は+1.2%(船舶を除くと+0.9%)と前月(+1.0%)に引続き増加した(前年同月比+6.7%)。

9月の出荷を財別にみると、非耐久消費財、生産財は減少したが、それ以外の財は増加した。すなわち、一般資本財は化学機械、電子計算機や土木建設機械、通信機械等が増加したことから前月に引続き増加し、耐久消費財も小型自動車、暖ちゅう房熱機器、カラーテレビ、カメラ等を中心に2か月連続の増加となった。また、資本財輸送機械も小型自動車、船舶の増加を主因に、建設財もセメント、小棒、アルミサッシ・ドアの増加から、それぞれ2か月連続の増加となった。一方、非耐久消費財は、服類、灯油が増加した反面、揮発油、液化石油ガス、ゴムぐつ等が減少したことから前月増加のあと再び減少し、生産財も冷間仕上鋼材、アルミ地金・圧延品、繊維原料は増加したものの、鉄鋼素製品、伸銅製品や通信・電子部

品、化学繊維等が落込んだため、前月増加のあと再び減少した。

#### (在庫—5か月連続減少)

9月の生産者製品在庫(速報)は、-0.4%と5か月連続の減少(前年同月比-4.2%)となり、同在庫率指数(50年=100)も81.7と前月比1.0ポイント低下した。

財別にみると、一般資本財、建設財が増加したのに対し他の財は減少した。すなわち、非耐久消費財は服類、メリヤス外衣、灯油等の減少を主因に4か月連続減少し、生産財も鉄鋼素製品、アルミ地金、石油製品や化学肥料、化学繊維等を中心に小幅ながら前月に引続き減少した。また、資本財輸送機械は乗用車、トラックの減少から、耐久消費財も小型自動車、カラーテレビやカメラ、時計、暖ちゅう房熱機器を中心に、それぞれ前月増加のあと再び減少した。一方、一般資本財は土木建設機械、農業用機械が減少したものの、電力・通信ケーブル、電卓、通信機械等が増加したため8か月ぶりに微増となり、建設財も小棒、アルミサッシが減少した反面、H形鋼、セメント、土石製品、スチールシャッター等が増加したため3か月連続の増加となった。

### 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年		53年		53年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
鉱工業	115.8	119.6	120.7	121.2	119.9	121.1	122.5
指 数							
前期(月)比	1.7	3.3	0.9	0.4	-1.2	1.0	1.2
前年同期(月)比	2.9	4.2	6.1	6.3	6.7	5.8	6.7
投資財	4.0	4.1	0.4	-0.2	-1.8	1.9	2.2
資本財	4.3	5.3	-0.2	-0.2	-1.4	1.6	2.6
同(輸送機械を除く)	4.8	4.1	4.5	-1.3	-2.7	0.9	2.6
輸送機械	2.8	7.5	-7.9	1.4	-0.4	4.3	1.1
建設財	4.0	0.8	1.0	1.2	-1.3	1.0	1.3
消費財	1.0	5.0	-1.0	1.7	-1.4	1.9	0.9
耐久消費財	3.7	4.0	-0.1	3.7	-1.2	1.3	1.9
非耐久消費財	0.4	4.9	-1.0	-0.5	-2.5	2.8	-0.4
生産財	0.8	2.2	1.6	0.1	-1.0	1.3	-0.6

(注) 1. 通産省調べ。53年9月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

### 鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	52年(期末)		53年(期末)		53年		
	12月	3月	6月	9月	7月	8月	9月
鉱工業	105.7	103.4	102.5	101.0	101.9	101.4	101.0
指 数							
前期(月)比	0.3	-2.2	-0.9	-1.5	-0.6	-0.5	-0.4
前年同期(月)末比	3.0	0.9	-3.4	-4.2	-3.9	-4.5	-4.2
投資財	-1.4	-4.0	-3.0	-2.3	-1.5	-1.1	0.2
資本財	0.9	-5.4	-3.1	-6.0	-3.4	-1.6	-1.2
同(輸送機械を除く)	-2.1	-3.2	-4.9	-6.7	-3.7	-3.3	0.2
輸送機械	5.5	-7.5	-1.9	-3.8	-2.0	1.9	-3.6
建設財	-5.0	-1.6	-2.8	2.5	0.4	1.2	0.8
消費財	3.0	-2.1	4.1	-2.3	-1.6	0.2	-0.9
耐久消費財	1.7	1.8	6.1	-2.9	-1.7	0.6	-1.9
非耐久消費財	2.6	-4.2	3.0	-1.6	-1.0	-0.1	-0.5
生産財	-1.0	-1.3	-3.2	-0.2	0.2	-0.3	-0.1

(注) 1. 通産省調べ。53年9月は速報。  
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

(設備投資——一般資本財出荷は2か月連続増加)

9月の一般資本財出荷(速報)は、+2.6%と前月(+0.9%)に引続き増加となった。

これを品目別にみると、電力・通信ケーブル、エレベータ、繊維機械が減少したが、土木工事関連の土木建設機械、ポンプ等は増加を続け、化学機械、事務用機械、電子計算機、クレーン等も増加となった。

9月の機械受注額は船舶を除く民需で-13.1%(前年同月比+60.1%)、船舶・電力を除く民需でも-4.6%(同+18.0%)とそれぞれ4か月ぶりに減少となった。

業種別にみると、製造業からの受注は、石油が備蓄タンクの受注集中から大幅増加を続け、紙・パも著伸したものの、食品、化学、窯業、造船等が前月大幅増加のあと反動減となったことから-3.9%(前年同月比+22.8%)と前月増加のあと再び減少した。また、非製造業(船舶を除く)からの受注も農林漁業、鉱業が増加した反面、電力、建設、その他非製造業が反動減となったため、-18.9%(前年同月比+90.3%)と5か月ぶりに減少となった。

この間、官公需は、-20.7%(前年同月比-21.3%)と前月に引続き減少した。

◇9月の小売商況は秋物を中心に持直し

9月の都内百貨店売上高は+3.9%とかなりの

増加(前年同月比+6.5%、前月同+2.5%)を示した。これは、秋物衣料品の出足が順調であったことが主因であり、百貨店筋では前月に夏物の売行き一巡から売上げが伸び悩んだあと、当月は本来の伸びを回復したとみている。

品目別にみると、婦人秋物衣料が好調な出足を示したほか、これまで低迷状態にあった紳士衣料についても秋物カジュアルを中心に動意が見受けられ、また家具も堅調な売行きを続けた。

10月の乗用車新車登録台数(軽を除く)は-2.3%と前月かなりの増加(+8.6%)をみたあとだけに減少したものの、前年同月比では+15.2%と引続き高い伸び(前月同+22.6%)を持続している。車種別にみると、小型車については売行きが伸び悩み気味ながら、大衆車が新型車投入による需要掘り起こしの奏効から顕著な伸びを続けている。

◇商況の基調——石油、化学等を除き、総じて堅調

10月の商品市況をみると、石油製品(ガソリン、灯油、C重油)、化学製品(塩ビ樹脂、ポリエチレン)等が輸入原材料コスト安に伴うユーザー筋の値引き要求から下落し、また棒鋼もメーカーの増産から小幅軟化を示したが、鋼板類、形鋼、綿糸、非鉄(亜鉛、鉛)、合板、硫酸が上伸し、またこれまで軟調地合いを続けてきた段ボール原紙、毛糸も下げ渋るなど総じて堅調に推移した。

これは、①多くの品目で慎重な生産姿勢が維持され(鋼板類、形鋼、合板、綿糸)、またこれまで在庫調整が遅れ気味であった品目でも減産強化が打出される(段ボール原紙、毛糸)など、メーカーの供給姿勢に引緩みが見られない一方、②需要面では、官公需のほか耐久消費財関連需要も国内向けを中心に総じて順調に推移した(セメント、合板、鋼板類、銅、鉛)ことが主因とみられるが、このほか③海外相場が上昇傾向をたどっていること(非鉄等)も市況押上げ要因となった。

(卸売物価——続落)

10月の卸売物価は、前月比-0.6%と続落し、

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	53年			53年		
	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
民需	3,069 (29.4)	2,828 (-7.8)	3,460 (22.3)	2,949 (-4.5)	3,885 (31.8)	3,547 (-8.7)
同(船舶を除く)	2,892 (21.8)	2,718 (-6.0)	3,340 (22.9)	2,895 (2.5)	3,812 (31.7)	3,312 (-13.1)
製造業	1,119 (26.0)	1,006 (-10.1)	1,119 (11.2)	1,006 (-3.3)	1,199 (19.1)	1,152 (-3.9)
非製造業	1,910 (27.1)	1,837 (-3.8)	2,387 (29.9)	1,995 (-5.2)	2,779 (39.3)	2,388 (-14.1)
同(船舶を除く)	1,741 (14.5)	1,713 (-1.6)	2,293 (33.9)	2,004 (10.4)	2,691 (34.3)	2,183 (-18.9)

(注) 経済企画庁調べ。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	53 年		53 年					
		4~6 月平均	7~9 月平均	8 月	9 月	10 月	上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	1,000.0	- 0.3	- 1.7	- 0.9	- 0.1	- 0.6	- 0.2	- 0.1	- 0.3
食 料 品	140.9	0.4	0	- 0.2	0.1	- 0.6	- 0.1	0	- 0.5
非食料農林産物	18.9	- 1.3	- 4.7	- 0.7	0.2	0.4	0.3	- 0.1	0.4
繊維製品	62.9	1.9	- 0.1	0.2	- 0.1	- 0.2	0	- 0.1	0.2
製材・木製品	33.6	- 0.1	- 0.8	- 0.3	- 0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
パルプ・紙・同製品	28.9	- 3.3	- 6.1	- 2.7	- 1.7	- 0.9	- 0.3	0	- 0.2
金属素材	12.6	- 3.2	- 8.6	- 3.6	0.1	1.2	0.8	0.1	- 1.5
鉄 鋼	80.7	1.9	- 0.9	- 1.0	0.1	- 0.3	0	- 0.1	- 0.4
非鉄金属	26.1	- 2.1	- 2.6	- 0.4	0	1.0	0.4	0.8	0.1
金属製品	37.0	1.6	- 0.2	- 0.1	- 0.5	- 0.3	0	0	- 0.4
電気機器	73.3	- 0.9	- 1.1	- 0.2	- 0.2	- 0.2	0	- 0.1	- 0.3
輸送用機器	74.0	0	- 1.4	- 1.0	0.6	- 0.4	- 0.1	- 0.2	- 0.3
一般・精密機器	95.7	0	- 0.6	- 0.2	0.3	- 0.1	0	- 0.1	- 0.1
化学製品	91.1	- 1.6	- 1.8	- 0.7	- 0.3	- 0.5	0	- 0.2	- 0.3
石油・石炭・同製品	102.2	- 4.8	- 7.4	- 3.4	- 1.1	- 1.7	- 0.2	- 0.5	- 1.1
窯業製品	30.5	1.6	0.7	0.3	0	0.1	0	0	0
電力・ガス	25.5	- 0.7	- 1.0	- 0.4	- 0.2	- 8.5	- 8.2	- 0.1	- 0.4
雑 品 目	66.1	1.0	- 1.3	- 1.4	- 0.2	0.3	0.4	0	0
工業製品	816.4	0	- 1.3	- 0.7	- 0.3	- 0.2	0	- 0.1	- 0.2
大企業性製品	579.9	- 0.3	- 1.4	- 0.9	- 0.2	- 0.4	0.1	- 0.2	- 0.3
中小企業性製品	214.6	0.5	- 0.5	- 0.3	- 0.2	- 0.2	0	- 0.1	- 0.1
非工業製品	158.1	- 1.8	- 4.1	- 1.6	0.3	- 0.7	- 0.1	- 0.1	- 0.5

(注) 日本銀行調べ。

前年同月比では -4.0%と33年12月(同 -5.2%)以来の大幅低下となった。

品目別にみると、非鉄(亜鉛、鉛)が海外相場高から上昇したものの、電力・ガスが円高差益還元のための料金引下げにより下落したほか、石油・石炭・同製品(原油、原料炭)、輸送用機器(輸向け小型乗用車)等輸出入品が円相場の上昇から、また化学製品も原料コスト安に伴いそれぞれ下落した。

(消費者物価——10月<東京都区部、速報>は微騰)

10月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で+0.1%と微騰にとどまった。

これは、果物、雑費(国鉄料金、都営交通運賃、新聞代)が上昇したものの、円高差益還元による電力・ガスの料金引下げから光熱費が大幅下落し

ためである。この結果、前年同月比の上昇率は+4.0%と前月(同+4.4%)をさらに下回った。

なお、季節商品を除く総合でも、前月比保合い(前年同月比+3.4%)と引続き落ち着いた動きとなっている。

## ◇貿易収支は黒字幅をやや拡大

9月の国際収支は貿易収支、経常収支が特殊要因等による輸出増を主因に黒字幅を拡大したものの、長期資本収支が引続き大幅流出超となったため、総合収支では446百万ドルと比較的小幅の黒字にとどまった(前月は346百万ドルの黒字)。

経常収支は、貿易外収支が旅行収支を中心に高水準の支払超を続けているものの、貿易収支は2,617百万ドルと前月(1,987百万ドルの黒字)に比べ黒字幅を拡大したため1,872百万ドルと前月

消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	53年		53年			最近月の前年同月比	
		4~6月平均	7~9月平均	8月	9月	10月		
東 京	総合	100.0	2.1	0.8	0	1.4	* 0.1	* 4.0
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.9 (8.1)	1.8 (4.7)	0.4 (4.9)	- 0.4 (5.3)	0.9 (6.1)	0 (* 0.8)	3.4 (* 11.2)
	食料	40.1	1.5	1.5	1.3	1.5	* 0.2	* 4.1
	住居	11.1	1.5	1.1	- 0.1	- 0.1	0.8	4.2
	光熱	4.2	0	0	0	0	- 7.3	- 7.6
全 国	被服	12.4	2.5	- 0.4	- 4.1	6.8	- 0.1	3.6
	雑費	32.2	2.9	0.5	0.1	0.1	0.6	5.6
特 殊 分 類	総合	100.0	2.0	0.7	0.1	1.2	...	3.7
	季節商品を除く総合 (季節商品)	91.7 (8.3)	1.7 (5.3)	0.4 (4.0)	- 0.6 (7.6)	0.9 (4.3)	...	3.4 (7.0)
	農水畜産物	16.3	2.7	1.9	4.7	2.5	...	3.7
	工業製品	46.6	1.4	0.1	- 1.6	1.8	...	2.2
	うち大企業性製品	21.4	0.1	0.1	- 0.3	- 0.2	...	0.1
	中小企業性製品	25.2	2.4	0.2	- 2.6	3.2	...	3.9
サービス	33.6	2.7	0.9	0.1	0.2	...	5.4	

(注) 1. 総理府統計局調べ。  
2. \*は速報。

(1,286百万ドルの黒字)を上回る黒字となった。

長期資本収支は、外国資本が対日債券投資の処分超持続等から流出超幅を拡大したうえ、本邦資本も対外直接投資の増加や為替銀行対外貸付の高水準持続等から大幅流出超となったため、1,328百万ドルと前月(1,275百万ドルの流出超)を上回る大幅流出超を記録した。

一方、短期資本収支は、原油輸入の増加に伴うシッパーズ・ユーザンスの享受増などから321百万ドルの流入超となった。

なお、9月の貿易収支を季節調整済み計数で見ると輸入(6,219百万ドル)が前月比+3.3%と増加した一方、輸出(8,607百万ドル)も前月比+5.7%と輸入を上回る伸びを示したため、収支じりは2,388百万ドルと前月(2,123百万ドルの黒字)を上回る黒字となった。

この間、外貨準備高は、月中37百万ドルの増加にとどまり、月末残高は29,240百万ドルとなった。

(輸出—増加)

9月の輸出(国際収支ベース)は、+5.7%(原計数の前年同月比+30.5%)と前月(+5.7%)に引続き増加した。

品目別(通関ベース)にみると、非金属鉱物製品、綿織物、化学肥料等が減少したものの、船舶、テレビ、テープ・レコーダー、合繊糸等が一時的要因もあって船積み集中をみたほか、鉄鋼、重電機器等も増加したため、かなりの増加となった。

地域別には、米国、西欧、ソ連向けが減少した一方、アフリカ、中南米等発展途上国向けが増加したほか、中国向けも鉄鋼の引渡し本格化等を映じ引続き大幅増加となっ

た。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は10月も+5.4%と大幅に増加した(9月+0.7%)。

(輸入—増加)

9月の輸入(国際収支ベース)は、前月比+3.3%と伸び率こそやや鈍化(7月+13.6%、8月+8.3%)したものの引続き増加をみた(原計数の前年同月比+21.2%)。

品目別にみると、石炭、魚介類、木材、機械機器等が減少した反面、原油、肉類、綿花、非鉄金属鉱、鉄鋼くず等が増加した。

輸入承認届出額(特殊大口除外)は10月も+6.6%と大幅に増加した(9月+1.1%)。

◇雇用情勢の改善テンポは引続き緩慢

(求人倍率—緩やかな上昇)

7~9月の有効求人倍率(季節調整済み)は0.57倍と前期(0.54倍)に比べわずかながら上昇した。月別の推移をみても5月(0.53倍)をボトムに逐月緩やかな改善傾向をたどり、9月には0.58倍と52

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	53 年			53 年			前年 9 月
	1～3 月	4～6 月	7～9 月	7 月	8 月	9 月	
経 常 収 支	3,971	4,579	5,125	1,967	1,286	1,872	1,098
貿易 収 支	5,755	6,532	7,309	2,705	1,987	2,617	1,647
輸 出	21,547	23,261	24,763	8,159	7,895	8,709	6,675
輸 入	15,792	16,729	17,454	5,454	5,908	6,092	5,028
貿易 外 収 支	△ 1,669	△ 1,755	△ 2,025	△ 684	△ 658	△ 683	△ 523
移 転 収 支	△ 115	△ 198	△ 159	△ 54	△ 43	△ 62	△ 26
長期 資 本 収 支	340	△ 3,620	△ 4,016	△ 1,413	△ 1,275	△ 1,328	△ 542
本 邦 資 本	△ 2,844	△ 3,559	△ 3,366	△ 1,283	△ 1,033	△ 1,050	△ 485
外 国 資 本	3,184	△ 61	△ 650	△ 130	△ 242	△ 278	△ 57
基礎 的 収 支	4,311 ( 5,839)	959 ( 1,223)	1,109 ( 460)	554 ( △ 2)	11 ( 147)	544 ( 315)	556 ( 529)
短期 資 本 収 支	239	△ 52	696	98	277	321	△ 158
誤 差 脱 漏	394	△ 215	△ 160	201	58	△ 419	113
総 合 収 支	4,944	692	1,645	853	346	446	511
金 融 勘 定	4,944	692	1,645	853	346	446	511
外 貨 準 備 増 減	6,360	△ 1,877	1,909	2,035	△ 163	37	101
そ の 他	△ 1,416	2,569	△ 264	△ 1,182	509	409	410
外 貨 準 備 高	29,208	27,331	29,240	29,366	29,203	29,240	17,868
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 14,560	△ 11,977	△ 12,060	△ 13,306	△ 12,456	△ 12,060	△ 11,731

- (注) 1. 基礎的収支カッコ内は、貿易収支のみ季節調整した計数。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状	輸 出 認 証	輸 入 承 認 ・ 届 出
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入			
53 年 1 ～ 3 月	7,811 (+ 13.2)	5,383 (+ 1.3)	2,428	7,839 (+ 11.1)	6,171 (+ 3.6)	5,279 (+ 5.9)	8,078 (+ 7.0)	6,054 (+ 0.8)
4 ～ 6 〃	7,759 (- 0.7)	5,494 (+ 2.1)	2,265	7,910 (+ 0.9)	6,314 (+ 2.3)	5,357 (+ 1.5)	8,132 (+ 0.7)	6,493 (+ 7.3)
7 ～ 9 〃	8,154 (+ 5.1)	5,934 (+ 8.0)	2,220	8,392 (+ 6.1)	6,691 (+ 6.0)	5,483 (+ 2.4)	8,484 (+ 4.3)	6,922 (+ 6.6)
53 年 6 月	7,857 (- 1.4)	4,894 (- 17.5)	2,963	8,016 (- 0.6)	5,754 (- 15.9)	5,385 (+ 1.2)	8,313 (+ 0.2)	6,516 (+ 2.3)
7 〃	7,709 (- 1.9)	5,560 (+ 13.6)	2,149	7,844 (- 2.1)	6,200 (+ 7.8)	5,428 (+ 0.8)	7,846 (- 5.6)	6,772 (+ 3.9)
8 〃	8,146 (+ 5.7)	6,023 (+ 8.3)	2,123	8,413 (+ 7.2)	6,886 (+ 11.1)	5,491 (+ 1.2)	8,837 (+ 12.6)	6,959 (+ 2.8)
9 〃	8,607 (+ 5.7)	6,219 (+ 3.3)	2,388	8,918 (+ 6.0)	6,987 (+ 1.5)	5,531 (+ 0.7)	8,768 (- 0.8)	7,035 (+ 1.1)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。  
 3. 輸出信用状接受額および輸入承認・届出額は、特殊大口を除く。

年4月並みの水準となった。これは、有効求職者が増加した反面、有効求人がこれを上回るかなりの増加を示したためである。この間、新規求人倍率も新規求人増を反映して0.93倍と51年10～12月期(0.98倍)以来7期ぶりに0.9倍台の水準を回復した。

なお、新規求人は4期連続の増加となっており、これを業種別にみると、公共投資・住宅関連産業(建設業、窯業・土石)、第3次産業(卸・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業)での増加が目立つ。

(常用雇用—減勢持続)

常用雇用(全産業)は、卸・小売業、サービス業など非製造業が増加(+0.2%)したものの、製造業が引続き減少(-0.8%)したことが響いて、5期連続の減少(-0.2%)となった。

この間、完全失業者は引続き高水準で推移し、9月には季節調整済み計数で134万人と既往ピーク(6月133万人)を更新、9月の完全失業率も2.42%と34年2月(2.45%)以来の高水準となった。

(所定外労働時間—4期連続の増加)

7～9月の所定外労働時間(全産業、常用労働

者1人当り)は、非製造業で建設業、運輸・通信業、サービス業を中心に引続き増加(+1.1%)したほか、製造業でも微増(+0.1%)となったことから、全体でも4期連続の増加(+1.1%)となった。

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計 数 前年 同期 (月) 比	原計数		季節調 整済 み計 数			
					失業者 数	失業 率	失業者 数	失業 率		
52年10～12月	-0.5	-0.7	-0.9	-2.6	-0.1	0.4	105	1.9	113	2.06
53年1～3月	-0.2	-1.0	-0.8	-3.0	0.1	0.3	134	2.5	115	2.08
4～6月	-0.3	-1.4	-0.6	-3.3	0	0	124	2.2	127	2.30
7～9月	-0.2	-1.1	-0.8	-3.1	0.2	0.1	120	2.2	130	2.37
53年5月	-0.1	-1.4	-0.3	-3.3	0	-0.1	123	2.2	128	2.30
6月	0	-1.3	-0.2	-3.3	0.1	0.1	126	2.2	133	2.39
7月	-0.1	-1.2	-0.3	-3.3	0.1	0.2	115	2.1	129	2.34
8月	0	-1.1	-0.2	-3.1	0.1	0.2	121	2.2	128	2.34
* 9月	-0.2	-1.1	-0.1	-3.0	-0.2	0.1	125	2.2	134	2.42

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
- 2. 非製造業の季節調整は、センサス局法により日本銀行統計局算出。
- 3. 完全失業者・同失業率は総務府調べ。\*印は速報。

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人倍率	有効求人		有効求職		新規求人倍率	新規求人		新規求職		充足率
		有求人	原計 数 前年 同期 (月) 比	有求職	原計 数 前年 同期 (月) 比		新規求人	原計 数 前年 同期 (月) 比	新規求職	原計 数 前年 同期 (月) 比	
52年10～12月	0.53	2.1	-11.8	2.3	7.3	0.85	0.4	-10.1	-5.1	0.5	14.0
53年1～3月	0.54	0.5	-7.5	-1.0	4.9	0.82	2.8	-3.1	6.2	4.6	14.3
4～6月	0.54	2.7	1.9	1.9	5.7	0.88	4.6	6.5	-2.5	1.4	13.1
7～9月	0.57	7.0	12.7	1.2	4.4	0.93	3.8	11.6	-1.5	-3.6	12.7
53年5月	0.53	2.4	2.4	5.0	7.1	0.85	1.9	7.4	4.0	4.7	12.9
6月	0.54	1.6	6.3	-0.2	6.4	0.93	2.8	10.1	-5.7	-1.8	13.2
7月	0.56	3.2	11.7	0	5.7	0.93	0.7	14.7	1.2	-2.4	13.1
8月	0.57	3.1	13.9	0.2	4.6	0.93	2.4	11.4	2.0	-3.3	12.8
9月	0.58	-0.7	12.3	-1.1	2.8	0.94	-2.9	9.4	-4.0	-4.9	12.3

- (注) 1. 労働省調べ。
- 2. 有効求人倍率 =  $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
- 3. 新規求人倍率 =  $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
- 4. 充足率 =  $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

## (賃金—伸び率低下)

7～9月の常用労働者1人当りの現金給与総額は、今夏ボーナス(労働省調べ主要280社平均

## 労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間					
	全産業		製造業		非製造業	
	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比
52年10～12月	1.1	0	2.0	0.2	0.7	0.3
53年1～3月	0.7	-0.6	3.4	1.4	-1.3	-1.8
4～6月	2.0	1.7	1.9	3.8	2.6	0.2
7～9月	1.1	4.9	0.1	7.6	1.1	3.0
53年5月	-1.0	1.8	-1.9	4.0	-1.4	0.3
6月	-1.1	1.7	-2.0	3.0	-0.3	1.1
7月	1.5	4.3	1.3	6.3	1.4	3.1
8月	0.2	4.5	0.5	7.5	0.1	2.3
* 9月	1.6	5.9	1.5	9.0	0.9	3.6

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*印は速報。

## 賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計 前年 同期(月)比		原計 前年 同期(月)比		原計 前年 同期(月)比		全 原計 前年 同期(月)比		
	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比	原計 前年 同期(月)比
52年									
10～12月	1.6	7.5	1.8	7.8	2.0	7.1	1.7	1.7	1.4
53年1～3月	4.2	8.9	3.0	9.1	4.2	9.0	3.4	4.3	2.8
4～6月	0.8	7.7	0.8	7.0	1.9	8.0	-0.7	3.9	-2.0
7～9月	-0.2	6.3	0.1	5.7	-2.1	7.1	-2.0	2.1	-0.7
53年5月	-1.1	7.0	-0.5	6.2	0.5	7.7	-1.1	3.3	-1.9
6月	2.9	7.4	1.4	6.7	4.3	7.5	0.6	3.8	-3.1
7月	-2.2	6.9	-1.3	5.6	-4.4	8.6	-2.6	2.6	1.8
8月	-0.6	4.3	-0.5	4.7	-0.7	4.2	-1.0	0.1	-1.2
* 9月	3.1	7.5	3.0	6.9	2.6	8.0	3.6	3.7	3.5

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

\*印は速報。

381,757円、前年比+2.2%)の支給が低率にとどまったことが響いて、-0.2%(前年同期比+6.3%、前期同+7.7%)とわずかながら減少した。

この結果、実質賃金も-2.0%と減少し、前年同期比でも+2.1%と前期(同+3.9%)に比べ伸び率が低下した。

この間、4～6月の労働生産性(製造業)は、産出量が増加、投入量が減少を続けたため、前年同期比+7.8%と前期(同+5.4%)に引続き上昇した。

## 労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働投入量		賃金(参考)	
	総合	製造 工業	季節調整 済み前期 (月)比	製造 業	製造 業	総合	製造 業		
								総合	製造 業
40～45年平均	17.4	17.5	...	16.1	2.2	...	...		
48月	19.8	20.1	...	17.9	-2.0	21.5	23.4		
49月	-0.3	-0.5	...	-3.9	-3.8	27.2	26.2		
50月	-3.8	-3.9	...	-11.0	-7.7	14.8	11.5		
51月	12.0	12.3	...	11.2	-0.8	12.8	12.6		
52月	5.0	5.1	...	4.1	-1.3	9.2	9.5		
52年7～9月	3.0	2.8	0.2	1.9	-1.4	9.5	9.1		
10～12月	2.7	2.7	2.3	2.0	-1.1	7.5	7.8		
53年1～3月	5.3	5.4	3.7	4.1	-1.4	8.9	9.1		
4～6月	7.8	7.8	1.4	6.0	-2.1	7.7	7.0		
53年3月	6.6	6.6	1.8	5.1	-1.9	8.5	8.8		
4月	8.5	8.5	0.1	5.9	-2.9	8.8	8.3		
5月	7.6	7.7	-0.7	6.5	-1.5	7.0	6.2		
6月	7.2	7.2	-0.5	5.5	-1.8	7.4	6.7		
7月	8.2	8.0	0.2	6.9	-0.5	6.9	5.6		

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。